

平成 19年 3月期

第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19年 2月 8日

上場会社名

日本郵船株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮原 耕 治

問合せ先 IRグループ長 磯田 裕 治 TEL (03) 3284 - 5986

広報グループ長 永井 圭 造 TEL (03) 3284 - 5058

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
法人税等の計上基準に簡便な方法を採用しております。
その他影響額が僅少なものにつき一部簡便な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
18年3月期比 連結(新規) 69 社 (除外) 17 社 持分法(新規) 3 社 (除外) 0 社

2. 平成19年3月期第3四半期(9ヶ月間)の財務・業績の概況(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	1,602,258	12.5	76,980	△ 35.9	80,380	△ 33.5
18年3月期第3四半期	1,423,785	19.8	120,020	△ 2.0	120,903	3.6
18年3月期(参考)	1,929,302		140,481		140,451	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	48,657	△ 36.1	39.65	—
18年3月期第3四半期	76,130	44.5	62.37	—
18年3月期(参考)	92,058		75.04	—

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2)財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切り捨て)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	2,057,261	669,856	30.5	511.32
18年3月期第3四半期	1,873,206	550,859	29.4	451.34
18年3月期(参考)	1,877,440	575,366	30.6	471.05

3. 平成19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益(通期)
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	2,122,000	110,000	110,000	65,500	53.31

(参考)平成19年 3月期の個別業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益(通期)
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	1,055,000	51,000	56,000	38,500	31.34

(参考)業績予想の前提: 為替レート(平成19年2月-3月) 120円/US\$ 燃料油価格(平成19年1月-3月) US\$290/MT

(注) 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報

当第3四半期(平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月)の業績は、連結売上高 16,022 億円(前年同期 14,237 億円)、営業利益 769 億円(前年同期 1,200 億円)、経常利益 803 億円(前年同期 1,209 億円)、純利益 486 億円(前年同期 761 億円)となりました。

(概況)

船隊規模拡大による輸送量の増加や、円安の進行により、定期船事業及びその他海運事業で増収となった他、物流事業での売上が伸長、さらに前期中の日本貨物航空(株)の連結子会社化により、売上高は前年同期比 12.5%増となりました。一方で主に燃料油価格高騰の影響により売上原価も 17.6%増加した為、営業利益は前年同期比 35.9%減となり、売上高営業利益率は前年同期の 8.4%から 4.8%へと、3.6 ポイント下降しました。持分法による投資利益の増加により営業外損益が良化し、投資有価証券の売却により特別利益が増加したものの、経常利益は前年同期比 33.5%減、純利益は同 36.1%減となりました。

なお、為替と燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

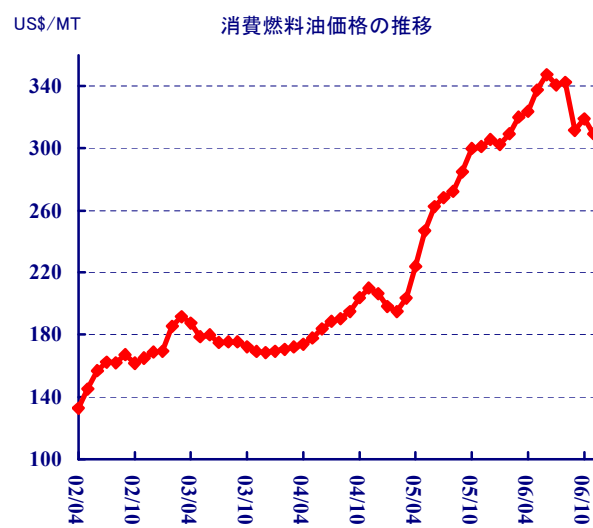
	当第3四半期 (9ヶ月)	前第3四半期 (9ヶ月)	差額	影響額 (9ヶ月)
平均為替レート	115.96円/US\$	111.66円/US\$	4.30円 円安	45億円
平均燃料油価格	US\$326.34/MT	US\$273.92/MT	US\$52.42高	△118億円

(注) 為替変動が経常利益に与える影響額は US\$1 当たり 1 円の変動で年間約 14 億円です。

燃料油価格変動が経常利益に与える影響額は US\$1/MT の変動で年間約 3 億円です。



期間: 2002/4 ~ 2007/1



期間: 2002/4 ~ 2006/12

セグメント別概況

< 定期船事業 >

コンテナ輸送を中心とする定期船事業では、荷動きは堅調に推移しましたが、運賃水準は欧州航路や豪州航路で修復が進んだものの、一昨年末から昨年初めにかけての値下がりの影響が残りました。また、期初より高止まりしていた燃料油価格は下降を始めたものの、依然として高い水準にあり、全体の業績は前年同期を大きく下回る結果となりました。

< その他海運事業 >

その他海運事業は、自動車及び鉄鉱石・石炭等のバルク貨物輸送を中心とする不定期船部門と、原油・LNG・石油製品・ケミカル製品等の輸送を担うタンカー部門の2つの部門で構成されております。

不定期船部門

自動車輸送では、北米、中近東向けを中心に荷動きが活況を呈するなか、新造船5隻の投入や効率的な配船の工夫により、前年同期を上回る輸送台数となりました。バルク貨物の運賃市況は、第3四半期には上昇・下降を繰り返しながらも高水準を維持し強含みの展開となりましたが、主に燃料油価格の高止まりにより、業績は前年同期に及びませんでした。

タンカー部門

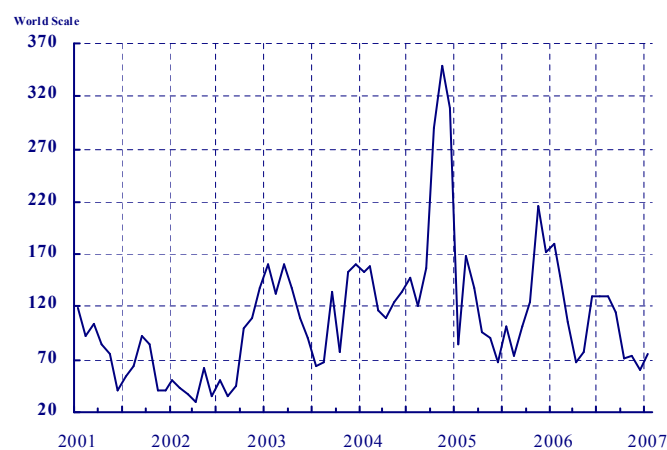
原油タンカー、LPG船、LNG船等の長期契約船は、引き続き順調に稼動しました。一方、第3四半期に入り、原油タンカー・石油製品タンカーの市況は、過剰在庫、米国の景気減速、世界的規模の暖冬やOPEC減産等により海上荷動きが減少した影響により低迷しました。この結果、タンカー部門は前年同期に比べ減益となりました。

不定期船運賃
B.D.I.の推移



期間: 2001/1 ~ 2007/1

タンカー運賃
中東湾岸積日本向けVLCC型最高値の推移



期間: 2001/1 ~ 2007/1

<物流事業>

NYK Logistics部門は全営業地域においてピークシーズンである第3四半期が順調に推移し、前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。郵船航空サービス(株)による航空貨物部門は、日本からの輸出需要低下により若干の影響を受けましたが、海外事業の業績は順調でした。

<ターミナル関連事業>

ターミナル関連事業では、荷役料金の改善や関係会社の業績が好調に推移した為、前年同期に比べ増益となりました。また当期よりその他の事業セグメントから当セグメントへ事業区分を変更した曳船業も、順調な業績となりました。

<客船事業>

客船事業では、米国市場で夏場のトップ・シーズン以降も旺盛な需要が継続しました。日本市場でも、飛鳥 II 投入による営業スケール拡大が計画通りに進行し、事業全体の業績は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、堅調なオフィス需要の下、オフィス賃貸業を中心に稼働率向上やコスト削減に努めました。その他の事業では、石油製品価格の値上りにより石油製品卸売業が前年同期比大幅に増収となりました。製造加工業は前年同期比で若干の増益、レストラン業は若干の減収減益となりました。一昨年 8 月に連結子会社化した日本貨物航空(株)は、機材更新に伴う規模の縮小、ならびに整備費用の増加等により、前年同期より損失が拡大しました。

財政状態(連結)の変動状況に関わる定性的情報等

総資産は前期末に比べて 1,798 億円増加し、20,572 億円となりました。これは営業取引の拡大に伴う営業未収金が 264 億円増加したことや、主に船隊整備に伴う投資により、建設仮勘定が 558 億円増加したこと、ヤマトホールディングス(株)との資本提携等により、投資有価証券が 335 億円増加したこと、長期貸付金が 84 億円増加したこと等が主な要因です。負債合計額は前期末比 1,213 億円増加し、13,874 億円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーや社債の発行により、有利子負債が 1,206 億円増加したことによります。純資産の部では、株主資本と評価・換算差額等の合計は 6,281 億円となり、これに少数株主持分 416 億円を加えた純資産の合計は 6,698 億円となりました。これらにより、負債自己資本比率(D/E レシオ)は、前期末比 0.1 ポイント上昇し 1.4 となりました。

通期業績予想の修正に関するお知らせ

第4四半期に入り、引き続き積極的な営業活動とコスト削減に努めておりますが、原油タンカー・石油製品タンカーの市況は弱含みで推移しており、加えてその他の事業に属する日本貨物航空(株)の収支悪化が見込まれる為、当期の業績予想を以下のように修正します。

(億円)

平成19年3月期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
今回	21,220	10,550	1,100	510	1,100	560	655	385
前回(11月9日発表)	21,000	10,350	1,150	520	1,150	570	680	380
増減額	220	200	△ 50	△ 10	△ 50	△ 10	△ 25	5
増減率	1.0%	1.9%	△4.3%	△1.9%	△4.3%	△1.8%	△3.7%	1.3%

業績予想の前提：為替レート(平成19年2月-3月) 120円/US\$
燃料油価格(平成19年1月-3月) US\$290/MT

事業等のリスク

本資料に記載されている将来の業績予想については、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、予想の中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが運航する船舶や航空機の事故、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱などが含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営成績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。

四半期連結(要約)貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	86,953		80,604		6,348	83,650	
2. 受取手形及び営業未収金	229,904		203,501		26,402	219,024	
3. 有 価 証 券	2,108		1,722		385	1,606	
4. た な 卸 資 産	35,712		34,879		833	32,803	
5. 繰 延 及 び 前 払 費 用	54,908		56,460		△ 1,552	56,895	
6. 繰 延 税 金 資 産	4,804		6,660		△ 1,855	2,904	
7. そ の 他	123,738		81,385		42,352	95,990	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 6,342		△ 4,678		△ 1,664	△ 3,497	
流動資産合計	531,787	25.8	460,536	24.5	71,251	489,377	26.1
II. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 船 舶	449,667		456,982		△ 7,314	466,178	
(2) 建 物 及 び 構 築 物	75,960		74,935		1,024	73,199	
(3) 航 空 機	23,919		26,929		△ 3,009	28,876	
(4) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	27,330		25,710		1,620	24,908	
(5) 器 具 及 び 備 品	7,449		7,454		△ 4	7,647	
(6) 土 地	64,575		61,026		3,549	60,739	
(7) 建 設 仮 勘 定	253,516		197,639		55,876	182,313	
(8) そ の 他	6,109		5,386		723	5,332	
有形固定資産合計	908,530	44.2	856,065	45.6	52,465	849,196	45.3
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 借 地 権	2,201		2,363		△ 161	2,050	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	29,522		26,570		2,952	23,088	
(3) の れ ん	17,424		-		17,424	-	
(4) 連 結 調 整 勘 定	-		17,847		△ 17,847	15,466	
(5) そ の 他	6,337		6,138		198	6,280	
無形固定資産合計	55,485	2.7	52,919	2.8	2,566	46,885	2.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	444,175		410,675		33,500	400,082	
(2) 長 期 貸 付 金	14,643		6,210		8,432	7,150	
(3) 繰 延 税 金 資 産	7,647		7,840		△ 192	7,265	
(4) そ の 他	94,859		84,922		9,937	74,878	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 1,475		△ 1,790		314	△ 1,705	
投資その他の資産合計	559,851	27.2	507,858	27.1	51,993	487,671	26.1
固定資産合計	1,523,868	74.1	1,416,843	75.5	107,024	1,383,752	73.9
III. 繰 延 資 産	1,605	0.1	60	0.0	1,544	75	0.0
資 産 合 計	2,057,261	100.0	1,877,440	100.0	179,820	1,873,206	100.0

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 支払手形及び営業未払金	197,564		177,073		20,490	180,710	
2. 社債短期償還金	20,000		4,800		15,200	4,800	
3. 短期借入金	236,790		222,294		14,495	221,975	
4. コマーシャル・ペーパー	47,000		32,700		14,300	63,000	
5. 未払法人税等	17,542		30,747		△ 13,204	23,567	
6. 繰延税金負債	3,679		382		3,296	846	
7. 前受金	58,680		61,816		△ 3,135	57,902	
8. 賞与引当金	7,838		10,094		△ 2,256	7,428	
9. 役員賞与引当金	271		-		271	-	
10. その他	79,786		72,245		7,540	69,887	
流動負債合計	669,152	32.5	612,154	32.6	56,998	630,117	33.6
II. 固定負債							
1. 社債	168,352		102,000		66,352	102,000	
2. 長期借入金	414,532		404,230		10,302	416,999	
3. 繰延税金負債	81,605		73,453		8,152	67,830	
4. 退職給付引当金	17,802		19,445		△ 1,642	18,752	
5. 役員退職慰労引当金	2,301		2,086		215	1,933	
6. 特別修繕引当金	2,908		2,116		791	2,071	
7. その他	30,749		50,610		△ 19,861	45,987	
固定負債合計	718,252	34.9	653,942	34.9	64,309	655,575	35.0
負債合計	1,387,404	67.4	1,266,096	67.5	121,308	1,285,692	68.6
(少数株主持分)	-	-	35,977	1.9	-	36,654	2.0
(資本の部)							
I. 資本金	-	-	88,531	4.7	-	88,531	4.7
II. 資本剰余金	-	-	94,427	5.0	-	94,427	5.1
III. 利益剰余金	-	-	266,567	14.2	-	249,552	13.3
IV. その他有価証券評価差額金	-	-	127,756	6.8	-	121,316	6.5
V. 為替換算調整勘定	-	-	1,854	0.1	-	728	0.0
VI. 自己株式	-	-	△ 3,770	△ 0.2	-	△ 3,696	△ 0.2
資本合計	-	-	575,366	30.6	-	550,859	29.4
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	1,877,440	100.0	-	1,873,206	100.0

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%			%
I. 株 主 資 本							
1. 資 本 金	88,531	4.3	-	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金	97,184	4.7	-	-	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金	294,121	14.3	-	-	-	-	-
4. 自 己 株 式	△ 739	△ 0.0	-	-	-	-	-
株主資本合計	479,096	23.3	-	-	-	-	-
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	127,632	6.2	-	-	-	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	13,750	0.7	-	-	-	-	-
3. 為替換算調整勘定	7,702	0.4	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	149,084	7.3	-	-	-	-	-
III. 少数株主持分	41,674	2.0	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	669,856	32.6	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,057,261	100.0	-	-	-	-	-

四半期連結(要約)損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕		前第3四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕		増減金額	前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I. 売 上 高	1,602,258	100.0	1,423,785	100.0	178,472	1,929,302	100.0
II. 売 上 原 価	1,368,054	85.4	1,163,519	81.7	204,535	1,594,598	82.7
売上総利益	234,203	14.6	260,266	18.3	△ 26,062	334,703	17.3
III. 販売費及び一般管理費	157,223	9.8	140,245	9.9	16,977	194,222	10.0
営業利益	76,980	4.8	120,020	8.4	△ 43,040	140,481	7.3
IV. 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び配当金	9,506		7,389		2,117	8,990	
2. 持分法による投資利益	3,286		159		3,127	1,868	
3. その他営業外収益	5,921		6,493		△ 571	7,529	
営業外収益計	18,714	1.2	14,041	1.0	4,672	18,388	1.0
V. 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	13,683		12,006		1,677	15,647	
2. その他営業外費用	1,631		1,152		478	2,770	
営業外費用計	15,315	1.0	13,159	0.9	2,155	18,418	1.0
経常利益	80,380	5.0	120,903	8.5	△ 40,523	140,451	7.3
VI. 特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	1,180		5,785		△ 4,605	6,155	
2. 投資有価証券売却益	3,959		51		3,907	6,613	
3. その他特別利益	2,764		1,131		1,632	1,717	
特別利益計	7,903	0.5	6,969	0.5	933	14,487	0.8
VII. 特 別 損 失							
1. 固定資産処分損	382		514		△ 131	2,247	
2. その他特別損失	5,450		4,752		698	7,131	
特別損失計	5,833	0.4	5,266	0.4	567	9,378	0.5
税金等調整前四半期(当期)純利益	82,450	5.1	122,606	8.6	△ 40,156	145,560	7.6
法人税等	32,646	2.0	43,710	3.1	△ 11,063	50,577	2.6
少数株主利益	1,146	0.1	2,765	0.2	△ 1,619	2,924	0.2
四半期(当期)純利益	48,657	3.0	76,130	5.3	△ 27,473	92,058	4.8

四半期連結（要約）株主資本等変動計算書

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

日本郵船株式会社

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	88,531	94,427	266,567	△ 3,770	445,755	127,756	-	1,854	129,610	35,977	611,343
当四半期中の変動額											
剰余金の配当（注）			△ 10,984		△ 10,984						△ 10,984
剰余金の中間配当			△ 11,058		△ 11,058						△ 11,058
役員賞与（注）			△ 461		△ 461						△ 461
四半期純利益			48,657		48,657						48,657
自己株式の取得				△ 242	△ 242						△ 242
自己株式の処分		2,756		3,273	6,029						6,029
連結子会社増加による 利益剰余金増加高			922		922						922
連結子会社の決算期変更に 伴う利益剰余金増加高			87		87						87
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△ 11		△ 11						△ 11
持分法適用会社増加による 利益剰余金増加高			190		190						190
持分法適用会社増加による 利益剰余金減少高			△ 70		△ 70						△ 70
その他			281		281						281
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）						△ 124	13,750	5,848	19,474	5,697	25,171
当四半期中の変動額合計	-	2,756	27,553	3,031	33,341	△ 124	13,750	5,848	19,474	5,697	58,512
平成18年12月31日残高	88,531	97,184	294,121	△ 739	479,096	127,632	13,750	7,702	149,084	41,674	669,856

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その 他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	427,672	567,784	350,017	70,577	33,985	6,741	145,478	1,602,258	-	1,602,258
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,889	4,661	1,634	23,202	-	1,950	62,523	97,862	△ 97,862	-
計	431,561	572,445	351,652	93,780	33,985	8,692	208,002	1,700,120	△ 97,862	1,602,258
営 業 費 用	438,733	495,553	340,227	88,022	29,665	6,289	225,060	1,623,553	△ 98,276	1,525,277
営業利益又は損失(△)	△ 7,171	76,892	11,425	5,757	4,319	2,402	△ 17,058	76,566	413	76,980
経常利益又は損失(△)	△ 7,035	76,401	12,034	4,021	3,939	2,895	△ 11,885	80,371	8	80,380

前第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その 他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	399,360	497,373	313,951	63,893	32,344	7,016	109,845	1,423,785	-	1,423,785
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,672	3,503	1,267	20,901	-	2,143	48,854	80,343	△ 80,343	-
計	403,032	500,876	315,218	84,795	32,344	9,160	158,700	1,504,128	△ 80,343	1,423,785
営 業 費 用	384,528	416,974	305,454	79,211	30,619	6,819	160,538	1,384,144	△ 80,380	1,303,764
営業利益又は損失(△)	18,504	83,901	9,764	5,583	1,725	2,341	△ 1,837	119,983	37	120,020
経常利益又は損失(△)	20,061	85,460	9,855	1,669	1,287	2,771	△ 200	120,905	△ 2	120,903

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その 他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	534,636	672,779	424,645	83,109	40,750	9,451	163,929	1,929,302	-	1,929,302
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,542	4,957	1,785	28,365	-	3,071	70,339	113,062	△ 113,062	-
計	539,178	677,736	426,431	111,475	40,750	12,523	234,269	2,042,364	△ 113,062	1,929,302
営 業 費 用	523,153	571,399	413,680	104,174	40,229	9,673	239,628	1,901,939	△ 113,118	1,788,821
営業利益又は損失(△)	16,025	106,337	12,750	7,300	520	2,849	△ 5,359	140,425	55	140,481
経常利益又は損失(△)	17,535	108,229	12,992	2,188	△ 207	3,410	△ 3,699	140,449	2	140,451

(注) 1. 事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しておりますが、当期より経営管理上採用している区分に合わせる為に、従来「その他の事業」に区分表示しておりました曳船業を「ターミナル関連事業」に含める事と致しました。なお、この事業区分の変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業 …… 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(当社企業集団業務専業)

その他海運事業 …… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(在外、当社企業集団業務専業)

物流事業 …… 倉庫業、貨物運送取扱業

ターミナル関連事業 …… コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業

客船事業 …… 客船の保有・運航業

不動産業 …… 不動産の賃貸・管理・販売業

その他の事業 …… 運送代理店(内国、当社企業集団業務非専業)、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他

4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

5. 当第3四半期の「その他の事業」には、航空運送業の売上高75,241百万円(うち、外部顧客に対する売上高68,539百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高6,701百万円)、営業費用90,667百万円、営業損失15,426百万円、経常損失12,006百万円がそれぞれ含まれております。

四半期個別(要約)貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	9,899		11,808		△ 1,909	17,568	
2. 営 業 未 収 金	75,789		66,071		9,718	69,646	
3. 短 期 貸 付 金	84,400		93,446		△ 9,045	88,819	
4. 立 替 金	-		1,072		△ 1,072	1,261	
5. 貯 蔵 品	19,532		21,270		△ 1,737	18,424	
6. 繰 延 及 び 前 払 費 用	45,460		48,089		△ 2,628	47,264	
7. 代 理 店 債 権	14,481		5,610		8,870	10,505	
8. 繰 延 税 金 資 産	7,623		7,738		△ 115	6,179	
9. そ の 他	24,604		14,703		9,900	18,480	
10. 貸 倒 引 当 金	△ 20,787		△ 21,572		784	△ 21,829	
流動資産合計	261,004	21.8	248,239	22.5	12,764	256,320	23.3
II. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 船 舶	84,462		94,472		△ 10,010	98,003	
(2) 建 物	21,703		22,493		△ 790	22,151	
(3) 構 築 物	839		892		△ 52	949	
(4) 機 械 及 び 装 置	527		625		△ 97	691	
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	67		90		△ 22	112	
(6) 器 具 及 び 備 品	1,312		1,577		△ 265	1,635	
(7) 土 地	31,023		31,059		△ 36	31,072	
(8) 建 設 仮 勘 定	408		22		385	318	
有形固定資産合計	140,345	11.7	151,235	13.7	△ 10,889	154,934	14.1
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 借 地 権	511		511		-	513	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	26,373		22,832		3,541	19,288	
(3) そ の 他	123		142		△ 18	153	
無形固定資産合計	27,008	2.3	23,486	2.1	3,522	19,955	1.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	344,496		328,825		15,671	323,710	
(2) 関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金	223,831		180,548		43,282	175,885	
(3) 長 期 貸 付 金	175,023		149,570		25,452	151,329	
(4) そ の 他	30,285		29,088		1,196	28,406	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 7,799		△ 9,062		1,263	△ 9,068	
投資その他の資産合計	765,836	64.1	678,970	61.7	86,866	670,264	60.8
固定資産合計	933,191	78.1	853,691	77.5	79,499	845,153	76.7
III. 繰 延 資 産							
1. 社 債 発 行 費	1,603		60		1,543	75	
繰延資産合計	1,603	0.1	60	0.0	1,543	75	0.0
資 産 合 計	1,195,798	100.0	1,101,991	100.0	93,807	1,101,549	100.0

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 営業未払金	75,726		70,670		5,056	69,892	
2. 社債短期償還金	20,000		4,800		15,200	4,800	
3. 短期借入金	38,296		44,563		△ 6,267	41,689	
4. コマーシャル・ペーパー	47,000		32,700		14,300	63,000	
5. 未払金	8,445		3,950		4,494	1,823	
6. 未払法人税等	4,938		15,914		△ 10,975	13,446	
7. 前受金	29,676		35,052		△ 5,375	30,029	
8. 預り金	36,579		41,123		△ 4,544	38,329	
9. 代理店債務	2,120		3,629		△ 1,508	2,248	
10. 賞与引当金	2,728		3,090		△ 361	2,529	
11. 役員賞与引当金	120		-		120	-	
12. その他	6,234		11,224		△ 4,990	6,514	
流動負債合計	271,867	22.7	266,719	24.2	5,147	274,303	24.9
II. 固定負債							
1. 社債	168,352		102,000		66,352	102,000	
2. 長期借入金	205,739		193,650		12,088	204,353	
3. 繰延税金負債	59,173		58,730		442	52,972	
4. 退職給付引当金	-		847		△ 847	958	
5. 特別修繕引当金	2,165		1,398		767	1,366	
6. その他	14,015		15,753		△ 1,738	15,780	
固定負債合計	449,445	37.6	372,380	33.8	77,065	377,431	34.3
負債合計	721,312	60.3	639,099	58.0	82,213	651,735	59.2
(資本の部)							
I. 資本金	-	-	88,531	8.0	-	88,531	8.0
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金	-	-	93,198	8.4	-	93,198	8.4
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金	-	-	164,117	14.9	-	155,920	14.2
2. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金	-	-	50		-	50	
(2) 特別償却積立金	-	-	3,420		-	3,420	
(3) 投資損失積立金	-	-	2		-	2	
(4) 圧縮記帳積立金	-	-	3,102		-	3,102	
(5) 別途積立金	-	-	73,324		-	73,324	
3. 四半期(当期)未処分利益	-	-	71,070		-	62,873	
IV. その他有価証券評価差額金							
IV. その他有価証券評価差額金	-	-	120,807	11.0	-	115,853	10.5
V. 自己株式							
V. 自己株式	-	-	△ 3,762	△ 0.3	-	△ 3,688	△ 0.3
資本合計	-	-	462,891	42.0	-	449,814	40.8
負債及び資本合計	-	-	1,101,991	100.0	-	1,101,549	100.0

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
<u>I. 株 主 資 本</u>							
1. 資 本 金	88,531	7.4	-	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資本準備金	93,198		-		-	-	
(2) その他資本剰余金	2,756		-		-	-	
資本剰余金合計	95,955	8.0	-	-	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利益準備金	13,146		-		-	-	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金	50		-		-	-	
特別償却積立金	1,270		-		-	-	
投資損失積立金	0		-		-	-	
圧縮記帳積立金	2,892		-		-	-	
別途積立金	98,324		-		-	-	
繰越利益剰余金	54,912		-		-	-	
利益剰余金合計	170,597	14.3	-	-	-	-	-
4. 自 己 株 式	△ 731	△ 0.1	-	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	354,352	29.6	-	-	-	-	-
<u>II. 評価・換算差額等</u>							
1. その他有価証券評価差額金	121,432		-		-	-	
2. 繰延ヘッジ損益	△ 1,298		-		-	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	120,133	10.1	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	474,485	39.7	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,195,798	100.0	-	-	-	-	-

四半期個別(要約)損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕		前第3四半期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		増減金額	前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I. 海 運 業 収 益	799,931	99.2	706,433	99.1	93,497	954,660	99.1
II. 海 運 業 費 用	734,051	91.0	610,613	85.6	123,437	840,247	87.2
海運業利益	65,879	8.2	95,819	13.5	△ 29,939	114,412	11.9
III. そ の 他 事 業 収 益	6,051	0.8	6,245	0.9	△ 193	8,197	0.9
IV. そ の 他 事 業 費 用	4,292	0.6	4,700	0.7	△ 407	6,160	0.7
その他事業利益	1,758	0.2	1,544	0.2	213	2,036	0.2
営業総利益	67,638	8.4	97,364	13.7	△ 29,725	116,449	12.1
V. 一 般 管 理 費	32,025		32,470		△ 444	43,510	
営業利益	35,613	4.4	64,894	9.1	△ 29,280	72,938	7.6
VI. 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び配当金	11,717		12,330		△ 613	13,597	
2. その他営業外収益	2,542		4,036		△ 1,493	4,232	
営業外収益計	14,259	1.8	16,366	2.3	△ 2,106	17,830	1.8
VII. 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	5,560		5,810		△ 250	7,392	
2. その他営業外費用	2,669		780		1,888	1,357	
営業外費用計	8,229	1.0	6,591	0.9	1,638	8,750	0.9
経常利益	41,643	5.2	74,669	10.5	△ 33,025	82,018	8.5
VIII. 特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	323		3,714		△ 3,390	3,613	
2. 投資有価証券売却益	3,947		7		3,940	6,472	
3. その他特別利益	4,874		1,000		3,874	2,797	
特別利益計	9,145	1.1	4,721	0.7	4,424	12,882	1.3
IX. 特 別 損 失							
1. 固定資産処分損	196		165		30	274	
2. 貸倒引当金繰入額	5,232		5,828		△ 596	7,662	
3. その他特別損失	2,000		2,425		△ 424	2,833	
特別損失計	7,429	0.9	8,419	1.2	△ 990	10,770	1.1
税引前四半期(当期)純利益	43,359	5.4	70,971	10.0	△ 27,611	84,131	8.7
法人税等	14,651	1.8	25,710	3.6	△ 11,058	30,672	3.1
四半期(当期)純利益	28,708	3.6	45,261	6.4	△ 16,552	53,458	5.6
前期繰越利益	-	-	28,599	4.0	-	28,599	3.0
中間配当額	-	-	10,986	1.6	-	10,986	1.2
四半期(当期)未処分利益	-	-	62,873	8.8	-	71,070	7.4

四半期個別(要約)株主資本等変動計算書

当第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金								
				配当準備積立金	特別償却積立金	投資損失積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	88,531	93,198	-	13,146	50	3,420	2	3,102	73,324	71,070	△ 3,762	342,083	
当四半期中の変動額													
剰余金の配当(注)									△ 10,984			△ 10,984	
剰余金の中間配当									△ 11,058			△ 11,058	
役員賞与(注)									△ 185			△ 185	
特別償却積立金の取崩(注)						△ 1,581			1,581			-	
投資損失積立金の取崩(注)							△ 0		0			-	
圧縮記帳積立金の取崩(注)								△ 155	155			-	
圧縮記帳積立金の積立(注)								9	△ 9			-	
別途積立金の積立(注)									25,000	△ 25,000		-	
中間決算手続による特別償却積立金の取崩						△ 568			568			-	
中間決算手続による投資損失積立金の取崩							△ 0		0			-	
中間決算手続による圧縮記帳積立金の取崩								△ 64	64			-	
四半期純利益									28,708			28,708	
自己株式の取得											△ 242	△ 242	
自己株式の処分			2,756								3,273	6,029	
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)													
当四半期中の変動額合計	-	-	2,756	-	-	△ 2,149	△ 1	△ 209	25,000	△ 16,158	3,031	12,268	
平成18年12月31日残高	88,531	93,198	2,756	13,146	50	1,270	0	2,892	98,324	54,912	△ 731	354,352	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	120,807	-	120,807	462,891
当四半期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 10,984
剰余金の中間配当				△ 11,058
役員賞与(注)				△ 185
特別償却積立金の取崩(注)				-
投資損失積立金の取崩(注)				-
圧縮記帳積立金の取崩(注)				-
圧縮記帳積立金の積立(注)				-
別途積立金の積立(注)				-
中間決算手続による特別償却積立金の取崩				-
中間決算手続による投資損失積立金の取崩				-
中間決算手続による圧縮記帳積立金の取崩				-
四半期純利益				28,708
自己株式の取得				△ 242
自己株式の処分				6,029
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	624	△ 1,298	△ 674	△ 674
当四半期中の変動額合計	624	△ 1,298	△ 674	11,593
平成18年12月31日残高	121,432	△ 1,298	120,133	474,485

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

参考資料

※ 金額はすべて億円未満切捨ての表示となっております。

1. 四半期毎の業績の推移(連結)

平成19年3月期

	第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日
売上高	5,247 ^{億円}	5,288 ^{億円}	5,486 ^{億円}	
営業利益	225	246	298	
経常利益	223	266	314	
四半期純利益	123	171	191	
1株当たり四半期純利益	10.09 ^円	14.01 ^円	15.55 ^円	
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	
総資産	19,143 ^{億円}	19,835 ^{億円}	20,572 ^{億円}	
純資産	6,128	6,434	6,698	
1株当たり純資産	468.06 ^円	490.85 ^円	511.32 ^円	

平成18年3月期

	第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日
売上高	4,306 ^{億円}	4,689 ^{億円}	5,242 ^{億円}	5,055 ^{億円}
営業利益	365	440	394	204
経常利益	363	429	416	195
四半期純利益	217	266	277	159
1株当たり四半期純利益	17.85 ^円	21.80 ^円	22.71 ^円	12.66 ^円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	15,495 ^{億円}	17,192 ^{億円}	18,732 ^{億円}	18,774 ^{億円}
株主資本	4,311	4,897	5,508	5,753
1株当たり株主資本	353.16 ^円	401.21 ^円	451.34 ^円	471.05 ^円

(注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 為替情報(連結)

	当第3四半期 (平成18年12月期)	前第3四半期 (平成17年12月期)	差額	前期 (平成18年3月期)
期中平均レート	115.96円/US\$	111.66円/US\$	4.30円 円安	113.09円/US\$
期末レート	119.11円/US\$	118.07円/US\$	1.04円 円安	117.47円/US\$

3. 燃料油情報(連結)

	当第3四半期 (平成18年12月期)	前第3四半期 (平成17年12月期)	差額	前期 (平成18年3月期)
消費燃料油単価	US\$326.34/MT	US\$273.92/MT	US\$52.42高	US\$283.08/MT

4. 有利子負債残高(連結)

	当第3四半期 (平成18年12月期)	前期 (平成18年3月期)	増減	前第3四半期 (平成17年12月期)
借入金	6,513	6,265	247	6,389
社債	1,883	1,068	815	1,068
コマーシャル・ペーパー	470	327	143	630
合計	8,866	7,660	1,206	8,087

(単位:億円)